

(様式1)

都教学校発第187-1号

令和 5年 1月 10日

文部科学大臣 殿

都留市長 堀内 富久

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、
下記のとおり施設整備計画を提出します。

記

1. 施設整備計画の名称

都留市公立学校等施設整備計画

2. 計画期間

令和 4年度～令和 5年度（2年間）

(担当)

都留市教育委員会学校教育課 志村

住所：山梨県都留市上谷1-1-1

電話：0555-43-1111

E-mail：gakkou@city.tsuru.lg.jp

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 老朽化対策を図る整備

(2) 新時代の学びを支える安全・安心な教育環境の確保を図る整備

児童・生徒の生活環境が変動する中で、和式トイレを使用できない状況や、トイレの老朽化における衛生環境向上を鑑み老朽化したトイレ設備の改修を行う。校舎トイレの洋式化・乾式化については以前から検討されており、事業全体で10億円以上の多額の費用が想定されることから各年計画で順次整備を行う。

(3) 教室不足の解消等を図る整備

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		8 校
中学校		3 校
義務教育学校		校
中等教育学校(前期課程)		校
特別支援学校(小学部及び中学部)		校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)		園
幼保連携型認定こども園		園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)		校
教員及び職員のための住宅		2 戸
学校給食施設	単独校調理場	2 箇所
	共同調理場	1 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	11 箇所
	学校武道場	1 箇所
	社会体育施設	2 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 ^{※1}	無	令和3年3月
国土強靱化地域計画 ^{※2}	有	令和2年10月

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>本計画の初年度に、目標の達成状況の評価するための指標を検討する。計画期間終了後、指標に基づく評価を実施し、評価結果は市のホームページ等で公表する。</p>
--

